

## 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会幹事会（第2回）議事概要

### 1 日時

平成27年2月5日（木）10:00～12:00

### 2 場所

中央合同庁舎2号館11階 総務省第三特別会議室

### 3 出席者

#### （1）構成員等

坂村主査、吉沢構成員代理、植木構成員、宇佐見構成員、内永構成員、二瓶構成員代理、木村構成員、栗山構成員、桑津構成員、近藤構成員、澁谷構成員、下辻構成員、館構成員、立谷構成員、知野構成員、吉野構成員代理、橋本構成員、稗田構成員、福崎構成員、本多構成員、松本構成員、森部構成員代理、米田構成員、中村（伊）デジタルサイネージWG主査、フィリップ・モリス説明者、加治佐説明者、中村（隆）説明者、越塚説明者

#### （2）関係省庁

田村 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、

櫻井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室企画官、

古市 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課オリンピック・パラリンピック室専門官、

宮本 経済産業省商務情報政策局情報政策課長、

植田 国土交通省総合政策局総務課政策企画官（総合交通体系担当）政策統括官付、

高橋 観光庁参事官（国際会議等担当）

#### （3）総務省

桜井総務審議官、阪本総務審議官、福岡官房長、今林大臣官房総括審議官、吉良総合通信基盤局長、南政策統括官（情報通信担当）、鈴木情報通信国際戦略局長、小笠原情報通信政策課長、河内データ通信課長、今川地域通信振興課長、湯本情報通信作品振興課長、赤阪情報セキュリティ対策室長

### 4 議事

- （1）2020年東京大会に向けた取組について
- （2）デジタルサイネージWGの検討状況について
- （3）これまでのオリンピックにおけるICT活用事例について
- （4）協議会等における検討状況について
- （5）懇談会への報告について
- （6）意見交換

### 5. 議事概要

- （1）2020年東京大会に向けた取組について

#### 【福崎構成員】

- 昨年12月、「世界一の都市・東京」の実現を目指した「東京都長期ビジョン」を策定。2020東京大会に向けて、無料Wi-Fi、デジタルサイネージ、音声翻訳技術等ICTを活用して、

外国人旅行者等の受入環境の整備を推進するとともに、レガシーとして2020年以降もいかしていく。2020年東京大会では大会を最先端の科学技術としてショーケースとする位置づけ。

- 同じく年末、2020年東京大会までの間に、旅行者の移動や滞在を支える基盤を計画的かつ集中的に整備するため「外国人旅行者の受入環境整備方針」を策定。ここでも無料Wi-Fi、デジタルサイネージの整備、緊急時や災害時での活用、通訳アプリを活用した多言語対応など、ICTを積極的に活用した様々な取組を推進。
- 平成27年度東京都予算案は、東京都長期ビジョンを着実に具現化するための予算措置を計上。整備予算のほか、総額200億円余りの「おもてなし・観光基金」を設置し、観光インフラの整備支援などを活用。
- これらの取組を進めるにあたり、幹事会等の議論を踏まえ実現を図っていくこととし、アクションプランの策定などでも引き続き連携していきたい。
- 東京都としては、今後、区市町村、民間事業者が整備するにあたり、技術的な標準化、標識の在り方の統一化が図られていることが重要。災害時などで、外国人、障がい者、高齢者の方々にも同じように情報提供できる環境、安心かつ快適に滞在できる環境整備が重要。  
社会全体が効率的かつ効果的なICT化に資するプランニングが早期に策定されることを期待。全国知事会などの場を通じて統一的な基準を全国的に積極的に広めるよう努めていく。

#### 【館構成員】

- 大会開催準備の枠組みを提供する「大会開催基本計画」は、国際オリンピック委員会及び国際パラリンピック委員会に提出し、今後は、この基本計画に基づき、個々の分野の具体的な実施内容を検討。
- 大会後に残る成果、社会的影響を「オリンピック・レガシー」と呼んでおり、1964年東京大会では首都高速道路や新幹線、ロンドン大会ではスポーツの実施率の増加やバリアフリー施設の整備等が挙げられる。2020年東京大会でも、東京のみならず、日本や世界に対して様々な分野でレガシーを残していきたい。そのためにも、大会準備の段階から、政府、東京都、JOC、JPC、民間企業等が連携して様々な取組を進めていく必要がある。
- 「経済テクノロジーの分野」では、2020年東京大会を最高水準のテクノロジーのショーケースとして、科学技術、イノベーションを世界に発信するべく検討。デジタルサイネージ、Wi-Fi、放送コンテンツの展開など、全てこの環境整備のために重要なレガシーとなる。
- チケット購入時点から様々な形で情報提供し、来日してから、ホテル、レストラン、観光地、競技場での観戦といった一連の流れの中で観客の経験を最大化することがスポーツ観戦をより楽しませることになり、ICTへの注目度、期待感が高まっている。決して技術を用意するだけでなく活用のアイデアも含めて知恵をお借りしたい。

#### (2) デジタルサイネージWGの検討状況について

##### 【中村 WG主査】

- 2020年は、デジタルサイネージが世界中の方々におもてなしをし、安全に楽しんでもらうメディアとして活躍できる大きな成長の機会。
- 検討にあたって必要な視点の1つ目は、外国人や障がいがある方も含め、誰もが情報を入手可能となる、言葉の壁などを乗り越えた情報受発信の実現、2つ目は4K・8K技術を活用した臨場感

あふれるオリンピック・パラリンピックの感動の共有、3つ目はオリンピック以降にも活用できる資産（レガシー）の日本全国、全世界への展開。

- デジタルサイネージWGでの主な論点は、クラウド技術を使った相互接続の確保、ICTショーケースの構築、推進体制の整備。
- 今後は、施設を超えたデジタルサイネージのネットワーク化、多言語対応、スマートフォンやタブレット等他のデバイスとも連携したデジタルサイネージシステムが必要。東京都や組織委員会が今後整備するデジタルサイネージは、Wi-Fi環境との一体的整備が可能となるような検討も必要。
- 2020年までに建設される地域、あるいは施設において最先端のICTショーケースとなるようなデジタルサイネージの場を提供していくことも重要。例えば、「サイネージ特区」を設けて表示の規制緩和、通信・放送の融合なども進められないかというアイデアもある。さらにデジタルサイネージを活用した4K・8Kのパブリックビューイングの実現がある。
- このようなアクションを具体化し、着実に進めるための強力な推進体制が必要であり、アクションプランの策定に併せて推進体制の整備を検討していきたい。

#### 【下辻構成員】

- 強力な推進体制が必要。急速に立ち上がることによって起こる弊害や急速立ち上げるためのレギュレーション、規制、統一的な解釈など、共通認識を持てるガイドライン策定をお願いしたい。

#### (3) これまでのオリンピックにおけるICT活用事例について

##### 【BTジャパン フィリップ・モリス説明者】

- 2012年ロンドン大会の放送網は、一部の放送局のカメラは独自に4K対応カメラになっており、OBSを介してアーカイブで貯めておき、後に活用できる体制を整備（OBSが配信する国際信号は2Kで配信）。放送局は、OBSからHDレベルでのクオリティで全て273のサブスクリプションで受けとる体制。2020年には全てのサブスクリプションサービスは、4K、HD両方の対応になると推測。8Kでアーカイブされていれば、放送局がそれに対応できるようになれば、後々は8Kで視聴することが可能。
- Wi-Fiの稼働状況は、ゲーム、あるいは時間毎でばらつきがあり、プランニングが重要。プランニングで重要なのはどのWi-Fiレベルのサービスを提供していくかということ。ロンドン大会では帯域の問題もあり、11gだけにして古いタイプはサポートしなかった。リミットをかけるのも一つの案。
- ロンドン大会では、オープンなときは登録しないとWi-Fiを使えないという点に苦情が殺到。当時、ペアリングの調整ができておらず、自動認証でサインインができなかったが、グローバルキャリアコンソーシアムの協力を得てITエクステンジサーバを介したクロス認証を実施。
- 2012年のロンドン大会では、トラフィックの10%が攻撃ないし、悪意のあるトラフィックと認められ、その半数は特定の一日に集中。テクノロジーがないと放送も通信も提供できなくなるが、大事なのはセキュリティの高い通信を提供すること。
- 積極的に幅広く特徴を捉えていく観点から、セキュリティに関しては、BTは、実際のディフェンスとして、IPS、IDSWebだけではなく、ホライズンスキャンを実施。フェイスブック、ツイッター、ギットハブ、ペーストビンと言われるものを監視。今後、機械学習、AI、ビッグデ

ータなどをうまく取り込んで我々の味方に付けていくことが必要。

- 大会に向けて、政府それぞれの省庁、スポンサー、民間企業など、多様な主体が関わってくることから、誰がコミュニケーションをし、誰がコントロールをし、誰がコマンドを出すかといったところを明確にするのが極めて重要。
- 「交通システム」については、東京は鉄道網がしっかりしており、歩いていてもわかりやすい街であるが、外国人に分かりやすいサインというものが必要。
- スイカ、パスモ、既にあるスマートカードをうまく活用し、チケットベースの、例えば、会場に入る際の認証をワンカードで全て済ませられるような仕組みも有効。
- ロンドン大会では、選手、I O Cメンバー、各国著名な代表者の方々の相互認証、資格認証に関するトラブルが発生。当時、ソーシャルメディアなどで自分の資格に関する情報が読み取られてしまい、バーコードの偽物が作られてしまった。

#### 【日本マイクロソフト（株） 加治佐 俊一説明者】

- 大会前の聖火リレーに続き、大会期間中の選手情報や競技日程とその結果、そしてその記録をウェブサイト、モバイルアプリケーションを通じて提供。できるだけ幅広く提供するという観点から、i O S、アンドロイドというメジャーなものに加え、ウィンドウズフォン、ブラックベリーもサポート。
- 大会運営面では、クラウド技術を活用してリアルタイムでエンコーディングとストリーミングを実施。また、大会運営を支えていくという観点から、オリンピックは、一時的に非常にたくさんの人や物が往来する中でフィールド監視システムを提供。サイバーアタックへの対処もある。ソチ大会ではカスペルスキーと連携しながらシステムを運用。
- システムのアーキテクチャについては、ウェブサイト、モバイルアプリケーション、ライブストリーミングをきちんと動かしていくためには、リアルタイムでのデータ配信、グローバルなデザイン、ピーク時にも耐えられる設計、さらには事前の実証が重要。設計時ではデータを把握し、それによって過去から導かれるような予測をきちんと立てること、事前にダイナミックにプロビジョニングできるような形でデータを準備しておくことが重要。
- ソチ大会では、グローバルなデータセンターの中で6つのデータセンター、アジアで2つ、ヨーロッパで2つ、アメリカで2つを実際に使用。
- ライブ配信では、オリンピック会場の放送、会場の歓声などをクラウド上で実施。また、その際、広告をいかに効率よく効果的に埋め込むこと、権利の保護が重要。
- 東京大会に向けて必要なのはデータセンターを活用していくこと、1社で全てできるわけではなく、各社が連携して成功につなげていくことが大事。

#### (4) 協議会等における検討状況について

##### 【第5世代モバイル推進フォーラム 中村 隆治説明者】

- 第5世代移動通信システム(以下「5 G」と記載)は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年初頭を目指して、例えば、交通、医療、安心・安全、便利・エコ、防災・減災等の利用シーンにおいて、広くご利用いただく社会基盤の1つとして、また、現在の携帯電話やWi-Fiと比べて、より利便性が向上するご利用をいただけるということを目指して検討。
- 「(付録)5 Gの役割」図中の「Extreme」は、スタジアムのような超高密度地帯でいかに

快適な通信を提供するかということ、市街地や都市部ではストレスがなく、適切な提供ができることを目標に検討。

- 今後、「5Gシステム総合実証」については、2017年度に向けて、無線、ネットワーク、アプリを結合した総合動作がどのようなパフォーマンスになるか、要件整理等を行い実証テストに取り組んでいく予定。

#### 【公共交通オープンデータ研究会 越塚 登説明者】

- 本研究会は、最も要望の高い情報である「公共交通情報」を、外国人の方、旅行者の方をケアして提供していくことの実現を目指す。
- 「2020年に向けた検討課題」については、日本の交通では提供されていない、リアルタイム運行データの提供、輸送障害が起きても、例えば、集中豪雨で電車が止まった場合などにその障害状況に合わせた交通状況を出していけること、特に、オリンピック・パラリンピックでは、豪雨などでの混乱を最小限に抑えるためリアルタイムな運行データの提供が必要。
- デジタルサイネージワーキングで議論があるように、自動翻訳技術を活用した多言語での情報提供、さらには、障がい者や高齢者への情報提供の在り方も課題の一つ。関係者と連携して、公共交通の情報提供のインフラを構築していく。

#### 【公衆無線LAN整備促進協議会 河内データ通信課長】

- 2014年8月、無料公衆無線LAN環境の整備の促進のため、観光庁と協力して空港、駅などのエリアオーナーや自治体等が構成員となる協議会を設置。
- 本協議会は、3つのプロジェクトチーム（整備促進プロジェクトチーム、認証連携プロジェクトチーム、周知広報プロジェクトチーム）を設置。
- 我が国の無料公衆無線LAN整備状況を把握した上で、整備方針を2015年中頃までにまとめ、協議会参加の団体と連携し、整備を促進していく。認証連携については、2016年の実現を目指し、実証実験などに取り組んでいく。周知広報については、「Japan、FreeWi-Fi」というシンボルマークイメージを作り、利用可能場所をWeb等により訪日外国人に情報提供する。掲出基準を今年度内目途にとりまとめ、順次、掲出していく。

#### 【テレワークやWi-Fi等の活用のあり方に関する研究会 今川地域通信振興課長】

- 本研究会では、テレワークとWi-Fiで地方への定住・移住、訪問者をいかに増やすかという観点から検討を実施。
- Wi-Fiについては、2020年に向け、地方自治体等によるWi-Fi整備計画の策定に向けて取り組んでいる。国では、補正予算8億、来年度当初予算2.5億、合計10億強の予算を計上し、自治体が観光拠点もしくは防災拠点にWi-Fiを整備する際に支援を実施。
- ほかに、国が自治体に行う地方創生交付金のメニューの例にも「無料Wi-Fi設置」が提示されており、これを原資に民間施設に対して補助をするスキームを用意。こうした支援策を活用して、2020年に向けて日本全国、地方創生という観点を踏まえた整備計画をまとめていく予定。

#### 【放送コンテンツ海外展開促進機構（BEAJ） 湯本情報通信作品振興課長】

- 2013年8月、放送コンテンツの海外展開をサポートする官民連携の組織として立ち上げ、日

本の魅力あるコンテンツを継続的に発信するモデル事業を実施。ASEAN主要6か国、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアで取組をスタート。

- 放送コンテンツの海外展開は、単体ではなく、ICT以外の分野も含めた様々な分野とのコラボレーションが大変重要。
- 平成26年度補正予算では、関係4省庁と連携してコンテンツの海外展開予算を計上。
- 2018年度までに関連売上高を2010年度期で3倍、規模を全体の3倍にするという目標を掲げ、2020年への目標については密接に関係する他の分野、具体的には、観光、我が国の訪日観光客であれば、2020年に向けて2000万人の高みを目指す、食については、農産物、食品の輸出額を2020年までに1兆円規模で拡大するという目標を掲げている。政府全体のクールジャパン戦略の目標についても産業競争力会議において2020年も含めて具体的な新たな政府全体の目標を定めることが検討事項として挙げられており、これら周辺の目標を併せながらより目標を具体化していく予定。

#### 【情報セキュリティ アドバイザリーボード 赤坂情報セキュリティ対策室長】

- 2014年11月に成立した「サイバーセキュリティ基本法」に基づき、新たなサイバーセキュリティ戦略の策定が行われる予定。総務省でもこれに対応する形で検討を進めており、2015年1月、「情報セキュリティアドバイザリーボード」の下に「戦略ワーキンググループ」を設置し、2020年を見据えて通信ネットワークをいかに守っていくか、IoT、あるいはM2Mというようなネットワークの環境変化を踏まえた対策、通信事業者、放送事業者、あるいは他の重要インフラ事業者の間での連携方策、オリンピック・パラリンピック東京大会のリスク分析、国際連携について検討を開始。

#### (5) 懇談会への報告について

##### 【事務局 小笠原情報通信政策課長】

- 「基本的な考え方」の第1として、2020年東京大会が我が国のICT技術を示す最高の機会であること、第2として、資産、レガシーとして2020年以降何を残していくかということ、第3として、実行計画、いつまでに、誰が、何をやるのかというアクションプランを示すということ。
- 「これまでの幹事会の取組」として、1点目として、セキュリティに関する組織を追加し、デジタルサイネージについては幹事会の下にWGを設置。2点目として、今日までに7団体から検討状況について報告をいただき、検討中の目標などを把握。3点目として、BTジャパン、日本マイクロソフトから、ロンドンやソチ五輪におけるICTの利活用についてご報告いただいた。
- 「今後の進め方」として、1点目として、無料公衆Wi-Fi、第5世代移動通信技術といったインフラの高度化、2点目として、インフラ上で展開する4K・8K、ビッグデータ・オープンデータといった高度利活用の推進、3点目として、これらのアクションプランを作成していくことを前提に、更に今後議論によって追加する事項が出てくるということ。
- 今後、2020年のオリンピック・パラリンピックを1つのメルクマールとして、年次、それから何をという点について、いかに具体化、あるいは可能な場合前倒しということが可能かどうかという点について今後検討をお願いしたい。

## <意見交換>

### 【稗田構成員】

- 2020年に向けて、観光客も2000万人から3000万人に増えるが、パラリンピック関係者や障がい者で占められる可能性も非常に多い。IPCやJPCと意見交換する中でも、具体的なアクションが必要との声が多い。社会的弱者の方を支えるという意味でICTは非常に大きな武器というのが共通認識であり、これをいかに具現化することが大事。
- 将来的なレガシーを考えると、例えば、介助者への配慮も必要。災害時にどういう情報を出さないといけないのか、Wi-Fi、ビッグデータ、サイネージなどでも具体的なアクションが必要。

### 【知野構成員】

- デジタルサイネージという言葉は、一般の人々の間ではまだ知名度が低く、「電子看板」という言葉が使われている。そういう現状を前提にすることが必要。
- デジタルサイネージを通じて情報が氾濫し、必要以上に情報が出てきてしまうことで、何が重要なのか伝わってこないという事態を懸念する。統括的にみる仕組みが必要。

### 【井上構成員（吉沢代理）】

- 2020年の時点では、ご家庭でオリンピック・パラリンピックを4K・8Kテレビで楽しめる状況となり、また、パブリックビューイングでは、家庭で見るのとは違う大画面で感動を共有し、ハイタッチができる環境が実現する。
- レガシーという観点から、2020年以降もその設備を使って音楽ライブやスポーツライブ、あるいは美術品の鑑賞、海外の学校との間で双方向の授業など、先を見据えて作る必要がある。
- 8Kを有線で通すには、帯域を相当使うことから、今から考えておく必要がある。緊急災害時には、トラフィックや端末の状況に合わせて最低限文字情報だけでも届くように、どんな環境にあっても、すべての人たちが安全に退避できるような情報だけは出せるような仕組みが必要。

### 【内永構成員】

- 2020年でどういう形を最終的にしたいのか、サービスレベルをどれぐらいにするのか、情報伝達にしても、コンテンツ配信にしても、ピーク時に最低限どれぐらいのパフォーマンスはキープするのか決めておく必要がある。
- キーのアイテムの中にハンディキャップの方、お年寄りの方、外国の方のユーザビリティやアクセシビリティなど、ユーザーからの観点をどういうふうにしていくのかを考えていただきたい。

### 【米田構成員】

- 4K・8Kのロードマップの確実な遂行に向けた具体的な取組、政府の強力な指導をお願いしたい。
- 4K・8Kは、放送以外の分野でも今後の社会インフラのレガシーとして海外に対するショーケースになり得る。例えば、一つ目は、日本の魅力、地方の魅力を来訪者にPRする方策として、4K・8Kの臨場感を活かしたリアリティのある観光コンテンツを地方でも製作できる環境作り、多言語翻訳技術で地方へ誘導し、おもてなしの心を堪能してもらうということ。二つ目は、地方都市の人口減少に歯止めをかけ、町おこしにつなげていくサービスへの4K・8Kの利活用。若い世代

でも充実した地方での生活を可能とするため、教育、医療、仕事の機会を都市と同一レベルまで高めるのに4K・8Kの遠隔利用が非常に重要。三つ目が、国内外の博物館や美術館でのサイネージ展開や大学と接続した8K伝送による共同講座の実現など、日本発の先端技術の海外ビジネス展開に向けて検討願いたい。4K・8K伝送を実現するための有線系、無線系ネットワークの広帯域、ハイブリッドのインフラの構築などは同時進行が必要な重要な政策。総務省はじめ、関係皆様との創意工夫とともに実現していきたい。

#### 【本多構成員】

- オープンデータ、ビッグデータの利活用の観点から、有償データやリアルタイムデータのオープン化を今後も推進していくため、データ保有主体へのリターンなど、一定の動機付けが必要。例えば、ビジネスモデルの枠組み作りについても検討いただきたい。また、オープンデータ、ビッグデータの利活用を推進していくためにはステークホルダーのリーンスター型の環境提供も必要。2014年10月に設立されたオープンデータ・ビッグデータ活用地方創生推進機構（VLED）の活用策についても検討願いたい。

#### 【近藤構成員】

- 今年からはオリンピック・パラリンピックに向けた高齢者、障がい者のスポーツ情報ボランティア講座というのを始めたい。
- 3月11日、内閣府情報セキュリティ月間の参加行事「スマートエイジングフォーラム@東京電機大学 - スマートフォンで安心・安全な、温かい超高齢社会をつくろう - 」を開催。是非参加願いたい。

#### 【栗山構成員】

- 4K・8K、デジタルサイネージなど、今後技術が拡張されていく中で、こういった技術進化を支えるブロードバンド、クラウド技術についてチャレンジしていく。
- オリンピック・パラリンピック会場そのものはパートナー企業を中心に進められていくが、それを支える大前提となる公共サービス、交通分野などの企業との連携は必須なので、政府において加速した音頭取りをお願いしたい。
- セキュリティを確保していくためにはネットワークセキュリティだけでなく、物理的リアルのセキュリティと連動することが大事。東京都もその視点で検討されているようにお見受けするが、政府としては、これも視野に入れて音頭取りをお願いしたい。

#### 【澁谷構成員】

- 2020年東京大会は、ICT分野の最先端の技術、サービスを世界に示す絶好の機会。
- オリンピック・パラリンピックの主役は世界各国から集まって来るアスリート、観客の皆様であり、ICT技術はアスリートの活躍、観客の皆様様の体験を快適にするための、いわば裏方、縁の下の力持ち的役割を果たすべき。さらに、ショーケースを一步進めてICT技術及びサービスを主役にするような場を設けてはどうか。例えば、大会と並行してそこで使われる日本のICT技術サービスに特化した展示会やパンフレットの配布、大会後に官民ミッションを組成してスポーツ大会をこれからやる各国を訪れるといったことを検討してはどうか。

【山守構成員（森部代理）】

- ロードマップにおいては、インフラについてはできるだけ計画的な整備が進むよう、官民役割分担について、予算やインセンティブも含めてロードマップの中に取り込んでいただきたい。一方、コンテンツについては、ルールや基準の整備を早期に進めていくことが大事。
- 具体的な手法について、外国の方に対して、毎年、継続的な満足度調査を取ってはどうか。

【日本マイクロソフト（株） 加治佐 俊一説明者】

- 大会運営する上で、訪日外国人の満足度を高めよう、日本の技術を活かしてコンテンツをリッチにしていこうとする方向性はすばらしいが、世界を見渡したとき、まだネットにつながっていない50億人を考えたとき、これからもつながる人が増えてくるが、こういった人たちに対しても軽量でつぼを押さえたコンテンツを配信できることも重要。

【内永構成員】

- 日本のテクノロジーはすばらしく、世界最先端の技術を示せると思うが、一番大事なのはそのテクノロジーを使ってどんなアプリケーションをやるかということ。こういうテクノロジーでこんな環境がそろったらどんなことができるのか、どんなことをしたいのか、世界中から国内から募集するというのも1つの方法。
- 日本はこういうことをやるということを、オフィシャルな広報だけでなく、エバンジェリスト的に世界中に広がっていく草の根的なものを作っていくのもいいのではないか。
- 日本は、グローバルスタンダードを取るのが苦手。グローバルスタンダードにどうもっていくのかという、第2のシナリオも検討いただきたい。

【坂村主査】

- 大事なのはオリンピック・パラリンピックを見据えてアクションプランを作ること。岡座長からも、報告書はいらぬ、アクションプランと言われている。オリンピック・パラリンピックだけではなく、そのあとの2020年を見据えた上で、インフラをどう作っていくか、全国展開できるのか、全世界に貢献できるプランを作らなければならない。
- インフラとなると、帯域確保の話もあり、優先順位をつけてどこまでやるのか、メリハリをつけてやることが重要。
- ICTに関しては、総務省、この懇談会が中心となり、ここで作成したプランに基づいてみんなが協力する体制が大事。予算に関しては、バラバラになると無駄が多いのでここが中心となって実行に移していくこととしたい。いろいろなアイデアをだしていただき、ここでの合意をもって計画を立てていく。
- 2月16日に予定されている親会への報告内容については、主査である私にご一任いただくこととしてよろしいか（賛同）。

【事務局 小笠原情報通信政策課長】

- 次回は、3月9日13時半から開催する。